

新城市議会議長 長田 共永 様


令和6年 2月 15日

請願代表者 学校給食を考える新城市民の会
住所 [REDACTED]請願共同代表
白頭 民子 [REDACTED]

森田 公代 [REDACTED]

浅尾 えい [REDACTED]

紹介議員

浅尾洋平 

小中学校給食の無償化等を求める請願書

【請願の趣旨】

新型コロナウイルス感染症拡大による経済の低迷、物価高騰のもと給料は上がり、市民生活が大変です。それらの影響を受ける子育て世帯への支援が切実に求められています。

今こそ、学校給食の果たす役割が重要になっています。「義務教育は、これを無償とする」(*法第26条)の原則に照らせば、学校給食は「学校教育の一環」であり(文部科学省「食に関する指導の手引き」2009年)、「学校教育における食育の推進を図る」目的(学校給食法)があり、当然無償化されるべきものです。

文科省の調査では、全国4分の1の市町村で、少子化や子育て支援を目的に、給食費の引き下げや無償化が実施されています。東三河では、豊根村が令和2年度から学校給食の無償化を完全実施しています。

また新城市議会の市への予算要望には、小中学校の給食費無償化、有機野菜での給食の実現、地元農家との契約で農業振興につなげることなどが記され、大変評価するものです。しかし、こうした要望を実現するためには、国の責任によるサポートが重要だと考えます。以下の請願内容を、新城市議会において審議の上、国や担当省に意見書または要望書という形式で提出して頂くことを求めます。

【請願項目】

- 1, 国に、小中学生の学校給食費無料化を実現するよう要望してください。
- 2, 国に、有機野菜を、こども園と小中学校給食へ導入すること、子どもたちに安心安全な学校給食を提供するよう要望してください。
- 3, 国に、こども園・小中学校給食食材については、地元産を最大限取り入れ(地産地消)市内農家・JAなどの各団体・組織と連携して、各地域での一次産業の農業を守って頂くよう要望してください。

学校給食の無償化を求める意見書(案)

新型コロナウイルス感染症拡大による経済の低迷、物価高騰のもと給料は上がりず、市民生活が大変です。それらの影響を受ける子育て世帯への支援が切実に求められています。

今こそ、学校給食の果たす役割が重要になっています。「義務教育は、これを無償とする」(*法第26条)の原則に照らせば、学校給食は「学校教育の一環」であり(文部科学省「食に関する指導の手引き」2009年)、「学校教育における食育の推進を図る」目的(学校給食法)があり、当然無償化されるべきものです。

文科省の調査では、全国4分の1の市町村で、少子化や子育て支援を目的に、給食費の引き下げや無償化が実施されています。愛知県の東三河では、豊根村が令和2年度から学校給食の無償化を完全実施しています。

過疎地域では、人口減少少子高齢化が進み、子育て応援政策を行うにも財政が非常に厳しい状況です。学校給食無償化などは、国のサポートが不可欠です。

このため、1、国に、小中学生の学校給食費無料化を実現するよう求めます。2、国に、有機野菜を、こども園と小中学校給食へ導入すること、子どもたちに安心安全な学校給食を提供する体制を求めます。3、国に、こども園・小中学校給食食材については、地元産を最大限取り入れ(地産地消)市内農家・JAなどの各団体・組織と連携して、各地域での一次産業の農業を守る事を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。 令和〇年〇〇月〇〇日

〇〇市町村議会

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、農林水産大臣宛